

# 就業者の労働時間の参考系列公表について-生産性分析に資する労働投入量の計測-

内閣府経済社会総合研究所 由井 謙二

## 1. はじめに

我が国の国民経済計算（JSNA）においては、経済活動別の労働投入量として、これまでは年間の「就業者数」・「雇用者数」及び年間の「雇用者の労働時間（1人当たり平均）」を公表していたが、2018年3月に、自営業主・家族従業者（無給）（以下、自営業主等という。）を含む年間の「就業者の労働時間」を参考系列として公表した。これにより、経済全体及び経済活動別の労働投入量、すなわち「総労働時間（就業者数×就業者の労働時間）」を把握することが可能となり、国際比較の観点から関心の高い労働生産性等の分析にも資するものと考えられる。報告では、JSNAにおける労働投入の概念を整理した上で、就業者の労働時間の推計方法及び推計結果を解説する。

## 2. 推計概要

推計は、JSNAの労働投入の概念と整合的になるよう、「仕事ベース」とする。「仕事ベース」とは、副業等で複数の仕事を兼ねているものについては、兼ねている仕事の延べ数を数え、例えば自営業主を本業としながら、副業として雇用者でもあるものについては2人と数える。

まず、①「就業構造基本調査」における自営業主等と雇用者の1人当たり年間労働時間から「労働時間比率」を算出する。次に、②「労働時間比率」に雇用者の1人当たり年間労働時間を乗じて、自営業主等の1人当たり年間労働時間を日本標準産業分類別に算出し、JSNAで定義される経済活動別分類に変換する。最後に、③自営業主等の労働時間と雇用者の労働時間をそれぞれの就業者数をウェイトとして推計し、就業者全体の年間労働時間を算出する。

推計の留意点として、上記①で算出した「労働時間比率」は、「本業」における自営業主等と雇用者の1人当たり労働時間の比率となるが、基礎統計の制約から「本業・副業合計」における1人当たり労働時間の比率に等しいという仮定を置いている。農林水産業は、他の産業と比較して、副業（兼業）で自営業主等の地位にある人数が多く、かつその労働時間は短いと考えられるため、この仮定によって推計値が過大になるなどの影響を受ける可能性がある。そのため、農林水産業の労働時間は、「農業経営統計調査」等を用いて別途推計することで精緻化を図っている。

上記に合わせて、各国における労働時間の推計方法についてもレビューし、我が国の推計方法の特徴を整理する。

## 3. 推計結果

推計結果をみると、一国全体では、雇用者の年間労働時間が2000年代半ば以降の平均で1,783時間程度であるのに対して、自営業主等が1,769時間、就業者が1,781時間程度となった。また、一国全体の労働生産性上昇率について、分母の労働投入量（年間の総労働時間）を、雇用者ベースで見たものと、就業者ベースで見たものとを比較した場合、就業者ベースの方が、自営業主等の人数の減少傾向を反映して、雇用者ベースのそれを上回る結果となった。

## 4. 参考文献

川上淳之（2015），就業者労働時間の推計方法：総務省「就業構造基本調査」を用いた推計の改善と課題，季刊国民経済計算，No. 156，25-42.